

「県立高等学校再編整備第一次実施計画における専門高校等の再編計画案」に関するパブリック・コメント手続の実施結果

佐賀県教育委員会では、「県立高等学校再編整備第一次実施計画における専門高校等の再編計画案」を策定し、佐賀県県民意見提出手続（パブリック・コメント手続）に関する要綱に基づき、県民の皆様からの御意見を募集しましたところ、120件の御意見が寄せられました。

お寄せいただいた御意見について、類似の意見はまとめるなどして、下記のとおり、御意見の内容と、これに対する県教育委員会の考え方を整理し、公表するものです。

- 1 募集期間 平成16年12月15日（水）～平成17年1月14日（金）
- 2 募集方法 県教育委員会ホームページ、県政情報コーナー等での閲覧、
県民だより、テレビ・ラジオ等での広報、記者発表
- 3 意見提出件数 120件
- 4 提出方法

郵 送	F A X	Eメール	持 参	計
87	29	2	2	120

5 地域別

県 内	県 外	計
120	0	120

6 内容別

種別	内 容	寄せられた意見の数
(ア)	総論的な意見	28
(イ)	伊万里地区の再編計画に関する意見	67
(ウ)	杵島地区の再編計画に関する意見	25

※意見の分類については、主な意見内容により分類しています。

7 御意見の内容と県教育委員会の考え方

(7) 総論的な意見

No.	意見の内容	県教育委員会の考え方
1	<p>農業高校は、これまで、食の安全・安心、環境保全などを図る上で重要な役割を果たしてきた。県教育委員会が進めようとしている今回の再編計画では、本県から農業高校がなくなることになるが、これでは、佐賀県農業の担い手となる子供たちの教育を十分に果たすことができなくなる。</p>	<p>農業教育の重要性や農業高校が本県の農業に果たしてきた役割は十分認識していますが、少子化に伴う生徒減により各学校が小規模化する中で、学校の活力や教育効果を維持する目的で、県立高校の再編整備を進めているものです。</p> <p>他学科の学校と再編統合することにより、確かに農業の単独校ではなくなりますが、農業科は存続することから、これまで担ってきた地域における農業振興や人材育成などの役割や特色は、これまで通りきちんと維持することになります。加えて、それぞれの学科の専門性はしっかりと確保しながら、生徒の希望に応じて他学科の内容なども学べる総合選択制を導入することとしています。</p> <p>こうしたことから、今回の再編計画により、農業を学ぶことを希望する生徒の教育に支障が生じるとは考えていません。</p>
2	<p>今回の再編計画については、少子化による生徒減への対応としてだけでなく、農業科と商業科を併置し、他の分野の学習も可能とするなど、幅広い知識や技術を持った人材の育成を求める社会のニーズにも対応している。</p> <p>将来を見据えた教育改革に伴う施策は、絶対に必要なことであり、先送りすることはむしろ許されぬことと考える。</p>	<p>少子化による大幅な生徒減少や社会の変化が進む中で、小規模の学校を中心に再編統合を行うことにより、規模を適正化し、学校の活性化を図るとともに、社会の変化や生徒の多様化に対応した学校づくりを進め、教育の質的充実を図ることとしています。</p> <p>具体的には、今回の専門高校の再編計画においては、幅広い知識や技術の習得を求める生徒のニーズに対応して、希望により学科の枠を超えて他学科等の学習も可能となる総合選択制を導入することとしているところです。</p> <p>将来の展望を示し、一時でも教育環境に課題が生じることがないように、計画の着実な実施に努めていかなければならないと考えています。</p>
3	<p>小規模校を是正する取組や複数の専門学科（コース）を同一校内に設置する取組については、多くの生徒と接し、刺激を受け、生徒自身の向上を図るためにも賛成である。多くの履修科目や部活動が存在することは、生徒にとって良いことである。</p>	<p>大幅な生徒減少や社会の変化、生徒・保護者のニーズの多様化が進む中で、何よりもこれから高等学校で学ぶ子どもたちにとって望ましい教育環境の整備・確保を図るため、県立高等学校の再編整備に取り組んでいるところです。</p> <p>具体的には、学校の活力を維持し様々な教育活動を効果的に行う観点から、再編統合により学校規模の適正化を図るとともに、中高一貫教育校や総合選択制</p>

		<p>高校などの新しいタイプの学校の設置により、教育の質的充実を図ることとしています。</p> <p>再編統合による新高校においては、小規模校と比べて、教職員の数がより多く確保できますので、少人数指導の実施や多様な選択科目の設定などが可能になるとともに、多くの友人との切磋琢磨や、多彩な部活動の実施も可能となるなど、生徒にとって、より良い教育環境が確保できることになると考えています。</p> <p>また、専門高校の再編計画においては、ひとつの高校に複数の学科を併置し、それぞれの専門性はしっかりと維持した上で、生徒の希望に応じて、他学科等の学習も可能となる総合選択制を導入することとしているところです。</p>
4	<p>今回の専門高校等の再編計画では、高校をなくすというデメリットが大きいのと思われるので、再編はやむを得ないという時期が来るまで延期すべきではないか。</p>	<p>専門高校等の再編計画については、生徒減の状況や学科ニーズ等について、客観的な調査や学校関係者からの意見などを参考にしながら、慎重に検討を行ったものです。</p> <p>時期が来るまで延期すべきという御意見ですが、様々な観点から慎重に検討を重ね、今回、専門高校については、近隣に再編対象校がなく3学級規模を維持できる間は、課題はあるものの、学校の取組を重点化するなどの工夫により、一定の教育効果の発現を前提として、単独で存続することとしたところです。</p> <p>しかし、2学級規模になると教育環境として課題が多いことから、2学級規模になることが見込まれる年度をもって、再編統合を行うこととしています。</p> <p>こうしたことから、再編の時期を延ばすことについては、教育環境上、問題があると考えています。</p>
5	<p>生徒の所属する学科は違って、ひとつの活気ある学校において、教育の充実も期待できるならば、新たな展開に目を向けるべきと思う。それぞれの新高校の開校年度も改めて示されているが、今後は、それに向けて関係者がよりよい学校づくりに努めていくことが大切である。</p>	<p>再編統合によってできる新高校においては、生徒たちが多くの出会いの中で切磋琢磨し、小規模校にはない活気ある教育活動を展開することを通して、教育の質的充実も図っていくことができると考えています。</p> <p>今回、それぞれの新高校の開校年度を示しているところですが、これは、2学級規模になると見込まれる時期であり、これより遅れると、教育上の様々な課題が生じる恐れがあると考えています。</p> <p>生徒減等の見込みは確実なものであることから、何年にはこういう姿になるという将来に向けた展望を示し、それに向けた新たな学校づくりを着実に進めていくことが肝要と考えています。</p>

6	<p>県立高校の再編計画の検討に当たっては、県教育委員会だけで考えるのではなく、有識者や地元住民の意見なども聞きながら進めるべきである。</p>	<p>県教育委員会では、県内の有識者20名からなる佐賀県県立高等学校再編整備審議会の答申（平成14年2月）を踏まえ、平成14年10月に、佐賀県立高等学校再編整備第一次実施計画を策定しました。</p> <p>また、その後の専門高校等の再編計画の検討に当たっても、新高校整備推進委員会における検討や、中学生等へのアンケート調査結果、学校関係者からの意見等を踏まえ、慎重に検討を行うとともに、関係高校の地元市町村や同窓会、PTA関係者等への意見聴取や意見交換会、地域説明会などを実施し、その中で出された意見・要望等も参考にしながら、県教育委員会において総合的に検討を行い、平成16年11月に、専門高校等の再編計画案を決定しました。</p> <p>この再編計画案については、県民意見提出手続（パブリック・コメント手続）も実施したところです。</p> <p>このように、県立高校の再編計画の検討に当たっては、有識者や地元関係者など県民の意見を聞きながら進めてきたところです。</p>
7	<p>今回の高校再編計画は、将来の教育を充実させるという発想に遠く、どうしたら支出を削減できるかということが狙いのように思える。</p>	<p>県立高校の再編整備については、何よりも、これから高等学校で学ぶ子どもたちにとって、どのような学校・学科の配置のあり方が望ましいのか、あくまで教育的な観点から検討を進めているものです。</p> <p>厳しい財政状況の中で、限られた県の教育予算を有効に活用する視点を持つことも重要であると考えますが、そのことよりも、子どもたちの教育環境をどう確保していくかという観点から検討を行っているものです。</p>
8	<p>教育といえども、財源と効果を長期に渡って予測した計画が重要と思うが、費用対効果の面からも、今回の高校再編計画に賛成である。</p>	<p>県立高校の再編整備については、これから高等学校で学ぶ子どもたちにとって、どのような教育環境の整備が望ましいかという教育的観点から検討を行っているものです。</p> <p>小規模な高校を再編統合し、学校規模を適正化し、学校の活性化と、総合選択制の導入などの教育の質的充実を図ることを目的としています。</p> <p>厳しい財政状況の中で、費用対効果など、限られた県の教育予算を有効に活用する視点を持つことも重要であると考えますが、そのことよりも、子どもたちの教育環境をどう確保していくかという観点から検討を行っているものです。</p>

9	<p>生徒を集める手立てとして、例えば、寄宿舎を設置し広範囲に入学を受け入れたり、農業教育に特化した中高一貫校をつくるなどして、農業科単独の高校を存続させることができないか。</p>	<p>農業高校における寄宿舎の設置については、本県では、県内それぞれの地域の農業の特性や通学の利便性などに配慮して、県内4地区に農業科を持つ高校を配置することとしており、寄宿舎の設置は考えていないところです。</p> <p>また、農業教育に特化した中高一貫校をつくってはという御意見ですが、中高一貫教育については、中学校から高校までの6年間の学校生活の中で計画的・継続的な教育指導を展開し、生徒の個性や創造性を伸ばすことを趣旨とするものです。</p> <p>こうしたことから、一貫教育を行う中学校での学習内容が普通教科であること、また、進路先としては普通科が多いことなどから、本県では、普通科の高校に中高一貫教育を導入することとしています。</p>
10	<p>急激に進展する社会情勢、価値観も多様化する中で、自己の適性を発見し、個性を伸ばしていける教育の場や機会が求められている。教育の幅を広げて生産・流通・経営と教育に一貫性を持たせることによって、社会のニーズに応えることができる。今回、農業高校の中に商業教育を導入するとした考え方を評価したい。</p>	<p>これからの産業社会では、独創的な発想を持ち、自らの企画により製品化につなげたりするような人材が求められています。</p> <p>こうした人材の育成のためには、例えば、生産面だけでなく、市場や顧客のニーズをしっかりと把握し、分析する能力も必要とされており、高校教育においても、そうした多様な視点で物事を考えることができる人材の育成に努めていく必要があると考えています。</p> <p>今回の再編計画でも、農業科と商業科を単に併置するのではなく、農業科と商業科の役割や特色はきちんと維持しながら、加えて、総合選択制を導入することで、農業教育の中に、流通ビジネスや情報管理という商業教育を導入することとしており、幅の広い知識や技術を持った人材育成につながることを期待しているところです。</p>
11	<p>今回の高校再編整備計画は、少子化に対応した対策として理解できるが、農業高校や商業高校などの専門高校だけが検討の対象になっている。普通高校を含め、全県的視点から再編計画を検討すべきと考える。</p>	<p>県立高等学校再編整備第一次実施計画については、長期的で大幅な生徒減少に対応するため、全ての県立高校・学科について、長期的・全県的視点から、検討を行ったものです。</p> <p>その後、平成15年7月に、第一次実施計画に対する検討結果の取りまとめを公表し、普通高校関係では、平成17年度に東松浦高校と唐津北高校を、また、平成19年度に武雄高校と武雄青陵高校を再編統合することとしました。</p> <p>一方、専門高校の再編計画については、それ以降も継続して検討を行うこととし、様々な観点から慎重に検討を行い、平成16年11月、専門高校等の</p>

		<p>再編計画案を策定、公表したところです。</p> <p>このように、県立高等学校再編整備第一次実施計画は、特定の校種だけを対象として検討を行ったものではなく、生徒減の中で、結果として、教育上課題の多い小規模化が進む高校を中心として、再編統合することとしたものです。</p>
12	<p>総合選択制を導入した場合、それぞれの学科の専門性が薄れ、これまで農業高校や商業高校で行われてきた専門的な教育ができなくなるのではないか。</p>	<p>総合選択制は、生徒が希望すれば、学科の枠を超えて他学科等の内容も学習できるというものです。</p> <p>生徒は、自分が所属する学科の学習を重点的に行い、資格取得等に努めながら、総合選択の時間（3年間で、7～8単位程度）に限り、本人の希望に応じて、自学科、他学科、普通教科からの科目選択が可能となります。</p> <p>したがって、自学科の内容をより深く学びたいと思う生徒は、自学科を選択することにより、単独校の場合と変わりはありません。</p> <p>総合選択制は、それぞれの学科の持つ教育機能を活用しながら、社会の変化や生徒の多様な興味・関心・適性や進路希望等に対応し、生徒個々の知識や能力を伸長することを目的としたものです。</p>
13	<p>農業教育と商業教育では、農業科は農場での実践実習が主で、商業科は教室での座学演習が主であるなど、相互の学習現場の違いを含め、教育環境面で大きく異なることから、再編統合の組合せとして問題があるのではないか。</p>	<p>同じ専門高校でも、それぞれの学科特性に伴う実習形態の違いから、農場での実践実習が主であるもの、また教室での座学演習が主であるものなどの違いがあります。しかし、互いに職業教育に関し実践的な学習を行うという点では共通しており、現在、農業科と商業科の併置を含め、複数の専門学科を併置している高校は県内外にも数多く存在しているところです。</p> <p>いずれにしても、今回の専門高校の再編計画については、小規模化が進む農業高校と商業高校について、再編統合により、規模を適正化し、学校の活性化や教育の質的充実を図ることを目的とするものです。</p> <p>なお、今回の計画では、総合選択制を導入することとしており、生徒は希望に応じて、他学科の学習も可能となることから、産業構造の変化等に対応した幅の広い知識や技術を持った人材の育成や、異なる専門学科の生徒の様々な交流を通して、相互の産業の理解につながるなどの効果も期待できるものと考えています。</p>
14	<p>今回の再編整備計画において、県教育委員会は、県立高校の適正規模を1学年4～8学級に</p>	<p>本県では、県立高校の適正規模については、学校の活力や教育効果を維持する観点から、1学年160～320人（学級数では4～8学級）としており、全国的にも、</p>

	<p>することに固執しすぎているのではないのか。現に、3学級でも成果を上げている高校があることをどう考えているのか。</p>	<p>大多数の県が同様の考え方を採用しているところです。</p> <p>特に、生徒の多様化に伴い、教育効果の維持・発展のためには、少人数指導の実施や多様な選択科目の設定などが重要となりますが、そのためには、一定の教職員の配置が可能となるような学校規模が必要であると考えています。</p> <p>3学級規模の専門高校については、適正規模である4学級に比べると生徒数や教諭数等に差があり、生徒・保護者の、あれもこれもというニーズに応えることは難しい状況にあるところです。</p> <p>しかし、中学生等に対するアンケート調査結果において、「規模が小さくなくても、今のままの配置がよい」とする回答が多かったことなどから、今回の再編計画案において、3学級規模の専門高校については、学校の取組を重点化するなどの工夫により、一定の教育効果が発現することを前提として、近隣に再編対象校がなく3学級規模を維持できる間は、単独校として存続することとしているところです。</p> <p>なお、2学級規模となる場合は、教育環境として様々な課題が生じる恐れがあることから、再編統合が必要であると考えています。</p>
15	<p>アンケート調査結果をもとに学科構成比を決定し、その学科構成比だけを頼りに、農業高校をなくそうとする今回の再編計画には問題があると思う。</p>	<p>学科構成比については、佐賀県県立高等学校再編整備審議会において、生徒・保護者等へのアンケート調査結果や、本県の産業構造等を考慮し、また、全国の学科構成比の状況なども参考にしながら、全県的・長期的な視点から、慎重に検討され、決定したものです。</p> <p>こうした中、農業科については、アンケート調査から把握できる生徒・保護者のニーズに加えて、本県産業における農業の位置づけ等も考慮して、目標とする学科構成比を4～5%と設定しているところです。</p> <p>中学生の進路希望等に関するアンケート調査については、最近では、平成13年度、平成15年度、さらには平成16年度と調査を実施していますが、農業科については、平成13年度の調査結果（中学生2.0%、保護者1.3%）より増加はしていますが、平成16年度の調査結果（中学生4.4%、保護者2.3%）でも目標とする学科構成比の目標値の範囲以下の状況にあるところです。</p> <p>いずれにしても、県立高校の再編計画の検討については、こうした学科構成比に加えて、地区の生徒減の状況や志願状況などを総合的に検討し、決定を行っているところです。</p>

16	<p>学科構成比の検討に当たっては、中学生へのアンケート調査の結果を利用しているが、このアンケート調査は、県立高校だけでなく私立高校への進学希望者も含めて実施しているのだから、学科構成比は、県立高校だけでなく私立高校の分も含めて考えるべきではないのか。</p>	<p>学科構成比は、中学生の進路希望等についてのアンケート調査の結果や本県の産業構造などを考慮して決定したものです。</p> <p>このアンケート調査は市町村立中学校の3年生とその保護者を対象に実施していますが、本県では、高校進学を希望する生徒は、まずは県立高校を志望する傾向にあること、また、県立高校と私立高校は、互いに公教育を担うという面では共通していますが、私立高校は独自の建学の精神や教育理念のもとで、学科やコースの設置をされているところです。</p> <p>こうしたことから、生徒や保護者のニーズを踏まえ、県立高校は県立高校として、学科構成比を検討すべきものと考えています。</p>
17	<p>産業教育を検討する中で、農業教育を既得権や過去の農本主義的位置づけで考えたり、農業高校の存続を訴える中でしか語れないのは悲しい気がする。</p> <p>例えば、農業高校を卒業して、何人が農業に従事しているのか。また、新規に農業に就く人は、何人ぐらいいるのか。</p> <p>県教育委員会は21世紀をしっかりと睨んだ産業教育を、公平中立の立場から、客観的な視点で展望してもらいたい。</p>	<p>農業教育については、現在、佐賀農業高校、伊万里農林高校、高志館高校、唐津南高校の4校（平成16年度12学級、全体の6.3%）を配置し、それぞれの地域の農業の特性等に対応しながら、各地域の農業教育を担ってきているところです。</p> <p>こうした中、県内の新規就農者数は、平成16年度調査では100人、平成15年度調査では113人、平成14年度調査では102人となっています。</p> <p>そのうち、県内の農業高校を卒業して新規就農した者は、平成16年3月卒業生では9人、平成15年3月では3人、平成14年3月では5人となっており、確かに、少ない状況にあるところです。</p> <p>しかし、農業は、今後とも、本県にとって重要な産業であると認識しており、このことについては、高校教育においても、引き続き踏まえていく必要があると考えています。</p> <p>いずれにしても、時代が大きく変化する中で、高校教育についても、的確に、その対応を図っていく必要があります。</p> <p>こうしたことから、今回の再編計画では、それぞれの農業高校の役割や特色はしっかりと維持しながら、加えて、学校の活力や教育効果を維持するため、商業科の高校と再編統合し、複数の学科を併置した総合選択制を導入することなどを計画しています。</p> <p>今後とも、県教育委員会としては、生徒・保護者のニーズや県民及び各界の有識者等の意見を参考にしながら、これから高等学校で学ぶ子どもたちにとって望ましい教育の在り方を、長期的・全県的な観点から検討してまいりたいと考えています。</p>

18	<p>今回の専門高校等の再編計画案においては、現計画については詳しく検討されているが、他の再編組合せの検討は十分なされていないのではないか。</p>	<p>県立高校の再編整備については、基本的に、小規模の学校を中心に再編統合を行い、規模を適正化し、学校の活性化や教育の質的充実を図っていくというものです。</p> <p>こうした中、今回、現計画の検討に加えて、現計画以外の他の再編組合せについても、適正規模の観点や進路指導等で違いがある普通高校と専門高校の再編の課題、また、地理的關係や通学条件などについて、改めて検討を行ったところです。</p> <p>その結果、伊万里地区及び杵島地区の再編計画については、現計画が適正であると判断し、また、佐賀地区の再編計画については、再編統合を行わないこととしたところです。</p>
19	<p>今回示された専門高校等の再編計画案では、当初の予定より実施時期が遅れ、第二次実施計画の時期と重なってくる。第一次計画と第二次計画に分けるのではなく、全体像を示した上で議論すべきである。</p>	<p>県立高等学校再編整備第一次実施計画については、佐賀県県立高等学校再編整備審議会の答申を踏まえ、適正規模や再編基準など、再編整備の基本的な考え方に基つき、策定したものであり、平成23年度を展望しつつ、小規模化等の見込みが明確であり、おおむね、平成19年度までに再編を実施する必要があるものについて掲げたものです。</p> <p>今回の専門高校等の再編計画については、この第一次実施計画の中で、継続検討としたものについて結論を出すものであり、今回、3学級規模の専門高校について、一定の教育効果の発現を前提として、単独校として存続することとしたことから、開校時期については当初の計画より遅れた時期に設定することとなったものです。</p>
20	<p>生徒減の中で、学級数を減らさなくてもよいよう、県立高校でも1クラス40人ではなく、35人や30人とするなど少人数学級編制を導入すれば、再編統合の必要はないのではないか。</p>	<p>高校という発達段階においては、ある程度の規模の集団の中で、勉学はもとより、学校行事や部活動などに活発に取り組むことにより、生徒がそれぞれの個性や能力を高め、また、社会性や豊かな人間性も育てていくものと考えています。</p> <p>こうした中、本県では、県立高校の学級編制は国の標準に沿って、1学級40人としていますが、仮に、少人数学級編制を導入して学級数の維持を図ったとしても、各高等学校の生徒数が減少することには変わりはありません。また、教職員の配置数についても、学級数ではなく生徒数に応じて決定されることとなっています。</p> <p>こうしたことから、少人数学級を導入して学級数の維持を図っても、学校の活力や教育効果の面での課題の解決にはつながらないと考えています。</p>

(イ) 伊万里地区の再編計画に関する意見

No.	意見の内容	県教育委員会の考え方
21	<p>それぞれの地域には、その地域に応じた農業教育がある。伊万里農林高校は、歴史と伝統があり、地域とのつながりも強い。伊西地区の農業振興を図る上からも、伊万里農林高校は農業独立校として残してほしい。</p>	<p>伊万里農林高校と伊万里商業高校の再編計画については、今後、生徒減少が進む中で、学校が小規模化し、学校の活力や教育効果の面で様々な課題が生じることから、両校を再編統合することとしたものです。</p> <p>それぞれの学校には歴史と伝統があり、また、地域とのつながりがあることは認識していますが、これから高等学校で学ぶ子どもたちにとって望ましい教育環境を確保するため、取り組むこととしたものです。</p> <p>両校の再編統合により、適正規模の学校にするとともに、新高校には商業科と農業科を併置し、それぞれの学科の専門性は、これまでどおり、しっかり維持しながら、生徒の希望に応じて、他学科の内容なども学べる総合選択制を導入することとしています。</p> <p>再編統合により、農業の単独校ではなくなりますが、農業科2学級は維持し、伊万里農林高校でこれまで行われてきた農業教育は新高校に引き継ぎ、伊西地区の農業振興や担い手育成といった役割や特色についても、これまで通りきちんと維持していくこととしています。</p>
22	<p>高校再編の検討に当たっては、各学校の志願状況や卒業生の進路状況を重視すべきである。特に、伊万里農林高校は、志願倍率も高い状況が続いており、単独存続とすべきである。</p>	<p>高校再編の検討の基礎となる県立高校の募集定員の策定に当たっては、地区の生徒減の状況や目標となる学科構成比、志願状況などを総合的に検討し、決定を行っているところです。</p> <p>志願状況について重視すべきという御意見ですが、本県では県立志向が強い中で、生徒は、何を、どここの高校で学びたいかという本来の希望だけでなく、過去の入試の状況など、いろいろな情報を得て、志願先を決定しているところであり、志願に当たり、当初の希望が変わる面もあると考えています。</p> <p>こうしたことから、伊万里農林高校の志願倍率は相対的に高い状況にありますが、生徒・保護者が本当にどのような学校・学科を望み、また、高校教育としてどうあるべきかは、様々な観点から慎重に検討する必要があり、各学校の志願倍率だけで判断するのは適当ではないと考えています。</p>
23	<p>伊万里商業高校と伊万里農林高校の統合にこだわらず、伊万里高校を含めた3校を再編統合</p>	<p>伊万里地区の3高校（伊万里商業高校と伊万里農林高校、伊万里高校）の募集学級数は、平成16年度の15学級が、22年度には3学級減の12学級と</p>

	<p>すべきである。その場合の校地は、伊万里高校校地と伊万里農林高校校地を利用すべきである。</p>	<p>なる見込みです。</p> <p>こうした中、伊万里地区の3校を統合した場合、新高校は1学年12学級の大規模校となり、適正規模としている1学年8学級を大きく上回ることになります。</p> <p>また、2つの校地に普通科と商業科、農業科を分散配置した場合、そもそも3校を統合する意味が失われることになり、学校としての一体感の醸成や、生徒や教員の日常的な交流などの面で困難が生じることが考えられます。</p> <p>こうしたことから、生徒減少が進む中で、伊万里農林高校と伊万里商業高校を再編統合することにより、学校規模を適正化し、併せて、総合選択制の導入など、教育の質的充実に取り組むこととしたものです。</p>
24	<p>伊万里農林高校や伊万里商業高校の募集学級数の決定に当たっては、伊万里市と西有田町だけではなく、伊西地区の地域性に配慮して、有田町を含めた検討を行うことが必要ではないか。</p>	<p>県立高校の募集定員策定の基礎となる地区割りは、生徒の通学実態や通学の利便性などから、伊万里地区については、伊万里市と西有田町を対象としており、有田町については武雄地区に含めているところです。</p> <p>平成16年度の高校在校生の状況では、伊万里商業高校で約87%、伊万里農林高校で約83%、伊万里高校で約88%が伊万里市及び西有田町の中学校の出身者となっています。</p> <p>また、平成16年3月の有田中学校卒業生の進路状況を見てみると、県立高校への進学者(111人)の中で、武雄市内の2高校と有田工業高校に63人(56.8%)、伊万里市内の3高校に42人(37.8%)が進学している状況にあるところです。なお、普通科のみでは、武雄市内の2校に34人、伊万里高校に25人が進学しています。</p> <p>仮に、有田町を伊万里地区に含めた場合は、当然ながら、中学校卒業見込者数の総数は増えますが、一方で、対象として、これまでの伊万里地区の三高校に加えて、有田工業高校を含めて検討することが必要になりますが、例えば、平成16年度から平成23年度までの中学校卒業見込者数の推移では、伊万里地区だけでは15.0%の減少で、有田町を含めた場合は16.8%の減少となり、むしろ減少幅は拡大することになります。</p> <p>こうしたことで、有田町を加えた検討でも、平成17年度以降、23年度までの必要となる学級減の数は3学級と、現行と変わらず、学級減の対象となる高校についても変わらないと考えています。</p>

25	<p>農業教育では圃場実習が重要となるが、新高校から圃場までの移動にはスクールバスを運行するとして今回の計画では、授業はもとより、日常の観察や管理などの面で支障が生じ現実性がないと考える。</p>	<p>農業科の実習については、温室や圃場など、日常の授業の中で利用する頻度が高いものについては、できるだけ新高校の校地及び周辺に設置する方向で検討しています。それ以外の水田圃場や果樹園、牧場などについては、現在の伊万里農林高校の実習地の活用を図っていく方向で考えているところです。</p> <p>このため、一部の授業では、実習地までスクールバスによって移動することが必要になりますが、多くても、週に2～3回程度の移動（所要時間10分程度）であり、柔軟なカリキュラム編成などにより対応は十分可能であると考えています。また、日常の観察や管理などの自主活動などについても、スクールバス等の活用によって対応は可能と考えています。</p> <p>いずれにしても、生徒の実習に支障が生じないように、いろいろ創意工夫しながら取り組んでいかなければならないと考えています。</p>
26	<p>伊万里商業高校と伊万里農林高校の再編統合が避けられないならば、移転に伴うコストや実習地への利便性、周辺環境などを考え、新高校の校地は伊万里農林高校校地として欲しい。</p>	<p>新高校の校地については、両校の通学面での利便性や、教育施設の整備状況などから、伊万里商業高校校地としたところでは、</p> <p>具体的には、伊万里商業高校は伊万里農林高校に比べ、伊万里市の中心部にあり伊万里駅やバスセンターにも近く、各方面からの通学には便利な状況にあると考えています。</p> <p>また、施設整備の面では、伊万里商業高校を校地とする場合は農業実習施設等の整備が必要となりますが、伊万里農林高校を校地とした場合も、商業実習施設の整備や、また既存の鉄骨造の実習施設のほとんどが、開校後数年以内に改築等が必要となる状況にあるところです。</p> <p>こうしたことから、整備面のコストや利便性などについて総合的に判断した結果、新高校の校地を伊万里商業高校の校地としています。</p>
27	<p>伊万里地区の高校再編計画については、地元に残り、地元で活躍する「地域人材育成の視点」から、伊万里高校、伊万里商業高校、伊万里農林高校、有田工業高校など、圏域全体の高校のあり方を検討してもらいたい。</p>	<p>伊万里地区の再編計画については、生徒減少の中で、学校の小規模化が進み、平成22年度には、伊万里農林高校は、教育環境として課題が多い2学級規模になることが見込まれており、伊万里商業高校と再編統合をすることとしたものです。</p> <p>再編統合により、適正規模の学校とするとともに、新高校には、農業科と商業科を併置し、総合選択制を導入し、教育の質的充実を図ることとしています。</p> <p>伊万里農林高校と伊万里商業高校の再編計画の検討</p>

		<p>に当たっては、他の再編組合せについても検討を行ったところであり、適正規模の観点や、専門高校と普通高校の再編に係る課題、施設整備の問題等から、結果として、現計画が適正であると判断をしたところです。</p> <p>また、地元に残り、地元で活躍する人材の育成ももちろん大切なことと考えますが、少子化や社会の変化が大きく進む中で、生徒の個性や能力を最大限に伸ばし、地元はもとより、いろいろな地域、いろいろな分野で活躍を希望する生徒・保護者のニーズに応えることも高校教育の大きな責務と考えており、こうした観点からより良い教育環境の整備に努めていくことが、重要であると考えています。</p> <p>なお、両校の再編統合後も、農業科や商業科は、これまで通り存続しますし、地域全体として、普通科、農業科、工業科、商業科を学ぶことができるという教育環境は引き続き維持されることとなります。</p>
28	伊万里農林高校は、小・中・高の連携事業や食品加工等の学校開放講座など、特色ある取り組みを実施している。地域の生涯学習の場、食農教育などの体験学習の場、教育機能を考えると、伊万里農林高校は重要な教育財産と教育力を有している。	伊万里農林高校が、農業高校としての特色を生かして、小・中学校との連携事業や食農教育に係る体験学習の場となるなど、地域に貢献していることは承知していますが、新高校においても、農業科の教育は従来通りきちんと維持していくことから、再編統合により、伊万里農林高校が地域の中で果たしてきた教育機能や教育力が損なわれることはないと考えています。
29	今年の県立高校入学志願者事前調査において、伊万里農林高校は高い志願状況であるが、伊万里商業高校は定員に満たない状況であると聞く。このような状況を考えれば、新高校を商業科4学級、農業科2学級にするのは、おかしいのではないか。	<p>県立高校の募集学級数の配置については、地区の生徒減の状況や目標となる学科構成比、志願状況などを総合的に検討し、適正に決定を行っているところです。</p> <p>伊万里地区においても、志願状況だけではなく、目標となる学科構成比や、これまでの学校の募集学級数、学級減の実施状況などを総合的に検討し、新高校の学級数についても、商業科4学級、農業科2学級としているところです。</p> <p>なお、今回の再編計画案において、新高校の全体6学級の中から、福祉関連の資格取得等も可能となるよう、新たな学科やコースの設置を含めて検討を行うこととしています。</p>
30	伊万里農林高校の生活文化科が募集停止となったことで、家庭や生活、福祉系を学びたいと思う	伊万里農林高校生活文化科の募集停止については、生徒減少が進む中で、伊万里地区でも平成16年度は学級減を行わざるを得ず、そうした中で、これまでの

	<p>子どもは、他地区の高校へ通わざるをえない状況にある。生活文化科の復活を希望する。</p>	<p>学級減の実施状況や学科構成比等を考慮し、決定したものです。</p> <p>また、伊万里農林高校は、平成15年度までは1学級1学科体制（生物生産科、森林工学科、食品化学科、生活文化科）の4学級でしたが、学級減に伴い、農業教育の専門性を維持していく観点などから、学校側の意見も踏まえて、生活文化科を募集停止としたものです。</p> <p>生活文化科の復活については、まず、生徒減少が進む中で、地区の全体の学級数は限られており、伊万里農林高校を1学級増しようとする場合は、伊万里地区内の他の高校の学級数を必要以上に減らさなければならなくなります。</p> <p>また、学科構成比の関係から、農業科の全県的な配置に影響を及ぼすことになり、他の農業高校の学級減を行わなければならなくなります。</p> <p>こうしたことから、生活文化科を復活することは困難と考えています。</p> <p>なお、新高校においては、全体の6学級の中から、福祉関連の資格取得等も可能となるよう、新たな学科やコースの設置を含めて検討を行うこととしています。</p>
31	<p>伊万里商業高校は百年以上の歴史を有し、商業高校として培われた伝統や校風が大きな要素となっている。</p> <p>このような、歴史のある、有益な人材を輩出している学校を廃するのは地域や地域住民にとって大きな損失である。</p>	<p>伊万里商業高校と伊万里農林高校の再編計画については、少子化による生徒減少が続く中で、伊万里地区においても、今後、学校の小規模化が進み、平成22年度までに、伊万里商業高校が4学級、伊万里農林高校が2学級規模となる見込みであることから、両校を再編統合することとしたものです。</p> <p>再編統合を通して適正規模の学校にするとともに、新高校には商業科と農業科を併置し、それぞれの学科の専門性は、これまで通り、しっかりと維持しながら、生徒の希望に応じて、他の学科の内容なども学べる総合選択制を導入することとしています。</p> <p>新高校は商業科の単独校ではなくなりますが、伊万里商業高校が、商業高校として、これまで培ってきた商業教育の伝統や特色は新高校に引き継いでいくことになり、伊西地区の産業振興や人材育成等に果たしてきた役割も、これまで通りきちんと維持することになると考えています。</p>

(ウ) 杵島地区の再編計画に関する意見

No.	意見の内容	県教育委員会の考え方
32	<p>佐賀県は農業県である。農は国の礎、国の本と成す農業である。これまで本県の農業教育の中核を担ってきた歴史と伝統のある佐賀農業高校をなくすことには反対である。</p>	<p>佐賀農業高校と杵島商業高校の再編計画については、生徒減少が進む中で、今後、両校とも学校の小規模化が進み、学校の活力や教育効果の面で様々な課題が生じることから、再編統合することとしたものです。</p> <p>新高校は、1学年5学級（農業科3学級、商業科2学級）とし、それぞれの学科の専門性はきちんと維持しながら、生徒の希望に応じて他の学科も学べる総合選択制を導入することとしています。</p> <p>結果として、農業の単独校ではなくなりますが、佐賀農業高校が、これまで本県の農業教育において担ってきた役割や特色は、しっかり維持することとしています。</p> <p>佐賀農業高校のこれまでの歴史と伝統は認識していますが、生徒にとって望ましい教育環境を確保するため、再編統合を行うこととしているものです。</p>
33	<p>これからの高等学校は、いろいろな内容が学べるよう、各地域にバランス良く配置することが必要である。佐賀農業高校も農業の独立校とばかり言うてはられない状況であり、他校との統合を考えることも必要である。将来的には、普通科高校と専門高校との大々的な統廃合も視野に入れて考えるべきである。</p>	<p>県立高校の配置については、学校選択の機会均等に配慮し、できるだけ県内各地にバランスよく配置することを基本に進めています。</p> <p>こうした中、平成23年度までには、佐賀農業高校は3学級、杵島商業高校は2学級になる見込みであることから、杵島商業高校が教育環境として課題が多い2学級規模になると見込まれる平成23年度に、両校を再編統合することとしたものです。</p> <p>第一次実施計画における再編統合の組合せについては、小規模化が進む近隣の学校について、進路指導や資格取得面など、主に教育指導の面で類似性が強いことなどから、普通高校同士、あるいは専門高校同士の組合せを基本としているところです。</p> <p>しかし、今後、さらに生徒減少が進み、学校の小規模化が進む中で、各地域にバランスよく学科を配置できるよう検討を進める必要があることから、将来的には、普通高校と専門高校の再編統合についても検討する必要がある場合もあると考えています。</p>

34	<p>佐賀農業高校も、農業科の独立校として、将来も存続し続けることは難しいと考える。</p> <p>生産から加工、流通、販売、そして経営等、経済活動すべてに渡る分野の基礎知識を教育できるような学校として充実してほしい。</p>	<p>時代の流れの中で、農業についても、単に生産面だけでなく、食品加工や流通、販売そして経営等、幅広い知識や技術を習得し、活用する能力が求められています。</p> <p>佐賀農業高校についても、今回の再編整備により、学校の小規模化への対応とともに、総合選択制の導入によってそうしたニーズに対応することができるものと考えています。</p>
35	<p>佐賀農業高校と杵島商業高校の再編統合に際し、新高校の校名として、佐賀農業高校を残すことはできないのか。</p>	<p>今回の再編計画案は、佐賀農業高校と杵島商業高校を再編統合し、平成23年度に、新たな県立高校を開校しようとするものです。</p> <p>新高校の校名については、開校の前年度までに、両校関係者の検討などを踏まえて、県教育委員会において決定することになります。</p>
36	<p>杵島商業高校は、佐賀農業高校と再編統合するのではなく、武雄青陵高校と再編統合し、新高校は、杵島商業高校の校地に置くべきと思うがどうか。</p>	<p>杵島商業高校については、平成23年度には2学級規模になる見込みであることから、学校規模を適正化し、活力ある学校づくりや教育の充実を図っていくために、佐賀農業高校と再編統合することとしたものです。</p> <p>武雄青陵高校については、今後の生徒減の中で小規模化する見込みであることから、武雄高校と再編統合することとしたものであり、その時期も平成19年度と決定し、併設型の中高一貫教育校として、開校に向けた具体的な検討、準備に取り組んでいるところです。</p> <p>杵島商業高校と武雄青陵高校を再編統合し、新高校の校地を杵島商業高校の校地とすることについては、武雄地区において普通科を希望する生徒・保護者のニーズに適したものとは言えないと考えています。</p>